

平成 2 6 年度

一関市水道事業会計予算



# 目 次

## 予 算

- 1 . 平成 26 年度一関市水道事業会計予算 ..... ( 1 )

## 予算に関する説明書

- 1 . 平成 26 年度一関市水道事業会計予算実施計画 ..... ( 3 )
- 2 . 平成 26 年度一関市水道事業会計  
    予定キャッシュ・フロー計算書 ..... ( 6 )
- 3 . 給与費明細書 ..... ( 7 )
- 4 . 平成 25 年度一関市水道事業予定損益計算書 ..... ( 11 )
- 5 . 平成 25 年度一関市水道事業予定貸借対照表 ..... ( 12 )
- 6 . 平成 26 年度一関市水道事業予定貸借対照表 ..... ( 14 )
- 7 . 注記 ..... ( 16 )



予 算



## 議案第39号

# 平成26年度一関市水道事業会計予算

( 総 則 )

第1条 平成26年度一関市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	33,400 戸
(2) 年間総配水量	9,790,000 m <sup>3</sup>
1日平均配水量	26,822 m <sup>3</sup>
(3) 建設改良事業	852,565 千円

( 収益的収入及び支出 )

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	2,481,813 千円
第1項	営 業 収 益	2,133,424 千円
第2項	営 業 外 収 益	348,378 千円
第3項	特 別 利 益	11 千円

支 出		
第1款	水道事業費用	2,323,740 千円
第1項	営 業 費 用	1,952,118 千円
第2項	営 業 外 費 用	339,606 千円
第3項	特 別 損 失	31,016 千円
第4項	予 備 費	1,000 千円

( 資本的収入及び支出 )

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 965,939千円は、当年度分損益勘定留保資金 854,517千円、減債積立金 50,470千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,952千円で補てんするものとする。 ）。

収 入		
第1款	資本的収入	598,537 千円
第1項	企 業 債	500,000 千円
第2項	出 資 金	42,032 千円
第3項	負 担 金	15,950 千円
第4項	補 助 金	40,554 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,564,476 千円
第1項	建設改良費	852,565 千円
第2項	企業債償還金	689,581 千円
第3項	量水器費	2,512 千円
第4項	営業設備費	19,818 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	500,000千円	普通貸借又は は証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政又は借入先の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 372,428 千円 |
| (2) 交際費   | 100 千円     |

(一般会計からの補助金)

第9条 地方公営企業法第17条の3による一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、143,292千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、41,213千円と定める。

平成26年2月18日提出

一関市長 勝部 修



# 予算に関する説明書



平成26年度一関市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収 益			2,481,813	
	1 営業収益		2,133,424	
		1 給水収益	2,098,211	
		2 受託工事 収益	22	
		3 その他の営 業収益	35,191	
	2 営業外収益		348,378	
		1 受取利息 及び配当金	1,200	
		2 他会計補助 金	143,292	
		4 長期前受金 戻入	158,990	
		5 雑収益	44,896	
	3 特別利益		11	
		1 固定資産 売却益	1	
		2 過年度損益 修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業費用			2,323,740		
	1 営業費用		1,952,118		
		1 原水及び浄水費	408,864	原水及び浄水の費用	
		2 配水及び給水費	295,722	配水及び給水の費用	
		3 受託工事費	22	受託工事の費用	
		4 業務費	122,390	料金徴収の費用	
		5 総係費	111,593	一般管理の費用	
		6 減価償却費	978,507		
		7 資産減耗費	35,000		
		8 その他営業費用	20		
		2 営業外費用		339,606	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		285,351	
		3 雑支出		2,320	
		4 消費税及び地方消費税		51,935	
		3 特別損失		31,016	
		1 固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損失		1,050	
		3 臨時損失		1,566	
		5 その他特別損失		28,399	
		4 予備費		1,000	
		1 予備費		1,000	

**資本的収入及び支出  
収入**

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			598,537	
	1 企業債		500,000	
		1 企業債	500,000	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金		42,032	
		1 出資金	42,032	一般会計出資金
	3 負担金		15,950	
		1 工事負担金	15,950	他工事による配水管移設負担金
	4 補助金		40,554	
1 国庫補助金		40,554		
5 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

**支 出**

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,564,476	
	1 建設改良費		852,565	
		1 一般改良事業	852,565	浄水施設及び配水管の整備の費用
	2 企業債償還金		689,581	
		1 企業債償還金	689,581	
	3 量水器費		2,512	
		1 量水器費	2,512	
	4 営業設備費		19,818	
1 固定資産購入費		19,818		

**平成26年度一関市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書**  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

**1 業務活動によるキャッシュ・フロー**

当期純利益	99,367,000
減価償却費	978,507,000
固定資産除却費	35,000,000
長期前受金戻入額	158,990,000
受取利息及び配当金	1,200,000
支払利息及び企業債取扱諸費	285,351,000
未収金の増減額(は増加)	1,560,000
未払金増減額(は減少)	341,673,000
たな卸資産の増減額(は増加)	9,741,000
引当金の増加額(は減少)	26,378,000
その他流動資産の増減額(は増加)	0
その他流動負債の増減額(は減少)	0
小計	914,559,000
受取利息及び配当金	1,200,000
支払利息及び企業債取扱諸費	285,351,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	630,408,000

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

固定資産の取得による支出	813,944,438
国庫補助金等の収入	40,554,000
工事負担金による収入	15,950,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	757,440,438

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

企業債による収入	500,000,000
企業債の償還による支出	689,581,000
一般会計からの出資金による収入	42,032,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,549,000

資金増加額(または減少額)	274,581,438
資金期首残高	1,854,115,565
資金期末残高	1,579,534,127

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 總 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2	35	4,079	143,789	105,394	253,262	48,871	302,133
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	21,781	17,716	39,497	7,374	46,871
	合 計	2	40	4,079	165,570	123,110	292,759	56,245	349,004
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2	34	3,759	142,625	105,490	251,874	46,739	298,613
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	25,963	19,868	45,831	8,506	54,337
	合 計	2	39	3,759	168,588	125,358	297,705	55,245	352,950
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1	320	1,164	96	1,388	2,132	3,520
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	4,182	2,152	6,334	1,132	7,466
	合 計	0	1	320	3,018	2,248	4,946	1,000	3,946

手 当 等	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,006	39,674	19,928	2,156	7,803	817	2,389	0
	前 年 度	6,243	40,948	20,561	2,388	8,129	856	2,275	0
	比 較	237	1,274	633	232	326	39	114	0
の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	2,898	30	38	2,178	2,760	36,433		123,110
	前 年 度	2,349	32	38	1,824	2,620	37,095		125,358
	比 較	549	2	0	354	140	662		2,248

## 2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	3,018	昇給に伴う 増加分	405		平均昇給率 1.00%
		その他の増減分	3,423		
職 員 手当等	2,248	その他の増減分	2,248		

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術(一般行政職)	技 能 労 務 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,663	340,820
	平均給与月額 (円)	400,310	403,848
	平均年齢 (歳)	46.11	55.08
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,504	350,610
	平均給与月額 (円)	416,818	419,247
	平均年齢 (歳)	46.06	54.08

### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	140,100	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200		172,200	



## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成26年1月1日現在	1 級	2	5.3	1 級	0	0.0
	2 級	3	7.9	2 級	0	0.0
	3 級	15	39.5	3 級	1	50.0
	4 級	11	28.9	4 級	0	0.0
	5 級	3	7.9	5 級	1	50.0
	6 級	3	7.9			
	7 級	1	2.6			
	計	38	100.0	計	2	100.0
平成25年1月1日現在	1 級	1	2.7	1 級	0	0.0
	2 級	3	8.1	2 級	0	0.0
	3 級	16	43.3	3 級	1	50.0
	4 級	13	35.1	4 級	0	0.0
	5 級	2	5.4	5 級	1	50.0
	6 級	1	2.7			
	7 級	1	2.7			
	計	37	100.0	計	2	100.0

## ( 級別の標準的な職務内容 )

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	係 長 主任主事	課長補佐 係 長	課 長 課長補佐	部 次 長 課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	38	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	35	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	0
		2号給 (人)	12	11	1
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	21	20	1
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
8号給 (人)	2	2	0		
比 率 (B) / (A) (%)	92.5	92.1	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	37	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	33	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	10	9	1
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	24	23	1
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
8号給 (人)	1	1	0		
比 率 (B) / (A) (%)	89.7	89.2	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
一般会計の制度	1.900	2.050	3.950	有	

## (6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.570	52.44	52.44	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.570	52.44	52.44	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	

# 平成25年度一関市水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,976,813,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	31,530,000	2,008,343,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	374,555,000		
(2) 配水及び給水費	275,272,000		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	114,423,000		
(5) 総係費	103,247,000		
(6) 減価償却費	832,254,000		
(7) 資産減耗費	46,039,000		
(8) その他の営業費用	10,000	1,745,800,000	
営業利益			262,543,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	900,000		
(2) 雑収益	34,898,000		
(3) 他会計補助金	88,275,000	124,073,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	272,353,000		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	50,000	272,403,000	148,330,000
経常利益			114,213,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	1,313,000	1,313,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	5,115,000		
(3) 臨時損失	8,365,000	13,490,000	12,177,000
7 予備費	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当年度純利益			101,036,000
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			101,036,000

# 平成25年度一関市水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		289,463,178	
イ 建 物	3,342,366,321		
減 価 償 却 累 計 額	<u>853,721,786</u>	2,488,644,535	
ウ 構 築 物	28,588,878,005		
減 価 償 却 累 計 額	<u>9,185,037,795</u>	19,403,840,210	
エ 機 械 及 び 装 置	7,429,914,625		
減 価 償 却 累 計 額	<u>4,251,422,109</u>	3,178,492,516	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	34,923,647		
減 価 償 却 累 計 額	<u>19,923,433</u>	15,000,214	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	284,494,283		
減 価 償 却 累 計 額	<u>200,959,659</u>	83,534,624	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			25,458,975,277

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		<u>511,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			511,000

#### (3) 投 資

ア 出 資 金		<u>100,000</u>	
投 資 合 計			<u>100,000</u>

### 固 定 資 産 合 計

25,459,586,277

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,854,115,565		
(2) 未 収 金	80,308,553		
(3) 貯 蔵 品	<u>25,328,236</u>		
流 動 資 産 合 計			1,959,752,354

### 3 繰 延 勘 定

(1) 開 発 費	<u>0</u>		
繰 延 勘 定 合 計			<u>0</u>

### 資 産 合 計

27,419,338,631

負債の部

4 固定負債

(1) 引当金

ア退職給与引当金

2,021,240

イ修繕引当金

440,983,278

引当金合計

443,004,518

(2) 預り担保金

800,000

固定負債合計

443,804,518

5 流動負債

(1) 未払金

444,110,900

流動負債合計

444,110,900

負債合計

887,915,418

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

5,232,987,956

(2) 借入資本金

ア企業債

13,037,725,402

資本金合計

18,270,713,358

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア国県補助金

3,984,070,475

イ受贈財産評価額

1,248,880,792

ウ寄付金

5,000,000

エ工事負担金

1,303,886,964

オ他会計負担金

195,409,799

カその他資本剰余金

451,624,889

資本剰余金合計

7,188,872,919

(2) 利益剰余金

ア減債積立金

467,521,554

イ利益積立金

101,422,717

ウ建設改良積立金

401,856,665

エ当年度未処分利益剰余金

101,036,000

利益剰余金合計

1,071,836,936

剰余金合計

8,260,709,855

資本合計

26,531,423,213

負債資本合計

27,419,338,631

# 平成26年度一関市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		289,463,178	
イ 建 物	3,342,366,321		
減 価 償 却 累 計 額	<u>925,711,470</u>	2,416,654,851	
ウ 構 築 物	29,179,482,474		
減 価 償 却 累 計 額	<u>10,233,143,323</u>	18,946,339,151	
エ 機 械 及 び 装 置	7,599,903,156		
減 価 償 却 累 計 額	<u>4,924,043,072</u>	2,675,860,084	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	34,923,647		
減 価 償 却 累 計 額	<u>21,447,343</u>	13,476,304	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	302,844,283		
減 価 償 却 累 計 額	<u>211,379,642</u>	91,464,641	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			24,433,258,209

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	<u>511,000</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			511,000

#### (3) 投 資

ア 出 資 金	<u>100,000</u>		
投 資 合 計			<u>100,000</u>

### 固 定 資 産 合 計

24,433,869,209

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,579,534,127		
(2) 未 収 金	78,748,000		
貸 倒 引 当 金	4,975,000		
(3) 貯 蔵 品	<u>35,069,236</u>		

### 流 動 資 産 合 計

1,688,376,363

### 資 産 合 計

26,122,245,572

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		12,140,409,282	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		440,983,278	
(3) その他固定負債			
ア 預り担保金		<u>800,000</u>	
固定負債合計			12,582,192,560
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良の財源に充てるための企業債		707,735,658	
(2) 未払金		102,438,024	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	19,876,000		
イ 法定福利費引当金	<u>3,548,000</u>		
引当金合計		<u>23,424,000</u>	
流動負債合計			833,597,682
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国県補助金	4,015,487,475		
収益化累計額	<u>1,960,555,997</u>	2,054,931,478	
イ 受贈財産評価額	1,248,880,792		
収益化累計額	<u>771,004,865</u>	477,875,927	
ウ 寄付金	5,000,000		
収益化累計額	<u>2,115,000</u>	2,885,000	
エ 工事負担金	1,319,836,964		
収益化累計額	<u>577,951,846</u>	741,885,118	
オ 他会計負担金	195,409,799		
収益化累計額	<u>195,079,114</u>	330,685	
カ その他資本剰余金	451,624,889		
収益化累計額	<u>156,007,773</u>	<u>295,617,116</u>	
繰延収益合計			<u>3,573,525,324</u>
負債合計			16,989,315,566
6 資本金			5,275,019,713
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国県補助金		9,137,000	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	417,051,983		
イ 利益積立金	101,422,717		
ウ 建設改良積立金	401,856,665		
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,928,441,928</u>		
利益剰余金合計		<u>3,848,773,293</u>	
剰余金合計			<u>3,857,910,293</u>
資本合計			<u>9,132,930,006</u>
負債資本合計			<u>26,122,245,572</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	3～15年

##### イ 無形固定資産

電話加入権 非減価償却資産

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、負担金以外の追加的費用は、全額一般会計において負担することになっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。(負担金の拠出時に費用処理を行っている。)

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### オ 修繕引当金

地方公営企業会計基準の改定前に計上していた修繕引当金を計上している。



(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、353,162千円（過去の拡張事業等に係る出資金）である。

4 セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

水道事業単一の報告セグメントとしている。

5 重要な後発事象

特になし。

6 その他

地方公営企業会計基準改定の移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当られたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。